



新運輸第169号の2  
新運整第135号の2  
平成30年5月15日

自動車運送事業者 殿

北陸信越運輸局 新潟運輸支局長



「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」の一部改正について

標記について、北陸信越運輸局自動車交通部長より別添(平成30年5月11日付け北信交旅第95号、北信交貨第46号、北信交監第38号)のとおり通達があったので、了知願います。



北信交旅第95号  
北信交貨第46号  
北信交監第38号  
平成30年5月11日

管内各運輸支局長 殿

北陸信越運輸局 自動車交通部長  
(公印省略)

「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」の  
一部改正について

標記について、大臣官房運輸安全監理官、自動車局安全政策課長、旅客課長及び  
貨物課長から別紙写し(平成30年5月9日付け国官運安第34号、国自安第14  
号、国自旅第30号、国自貨第13号)のとおり通知があったので、了知されると  
ともに、自動車運送事業者へ周知願います。



国官運安第34号  
国自安第14号  
国自旅第30号  
国自貨第13号  
平成30年 5月 9日

北陸信越運輸局自動車交通部長 殿

大臣官房運輸安全監理官

自動車局安全政策課長

自動車局旅客課長

自動車局貨物課長

「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」の  
一部改正について

今般、「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」(平成21年10月16日付け国官運安第156号、国自安第88号、国自旅第163号、国自貨第95号)の一部を別添新旧対照表のとおり改正するので、了知するとともに、自動車運送事業者への周知徹底を図られたい。

なお、本件については、別紙のとおり、関係団体あて通知したので申し添える。

新	旧
<p>国官運安第156号                      国自安第88号                      国自旅第163号                      国自貨第95号                      平成21年10月16日                      一部改正 平成23年 6月14日                      一部改正 平成25年 7月22日                      一部改正 平成25年 9月30日                      一部改正 平成26年 1月24日                      一部改正 平成29年 1月13日  <u>一部改正 平成30年 5月 9日</u></p>	<p>国官運安第156号                      国自安第88号                      国自旅第163号                      国自貨第95号                      平成21年10月16日                      一部改正 平成23年 6月14日                      一部改正 平成25年 7月22日                      一部改正 平成25年 9月30日                      一部改正 平成26年 1月24日                      一部改正 平成29年 1月13日</p>
<p>各地方運輸局自動車交通部長 殿                      関東・近畿 運輸局自動車監査指導部長 殿                      沖縄総合事務局運輸部長 殿</p>	<p>各地方運輸局自動車交通部長 殿                      関東・近畿 運輸局自動車監査指導部長 殿                      沖縄総合事務局運輸部長 殿</p>
<p>大臣官房運輸安全監理官                      自動車交通局安全政策課長                      自動車交通局旅客課長                      自動車交通局貨物課長</p>	<p>大臣官房運輸安全監理官                      自動車交通局安全政策課長                      自動車交通局旅客課長                      自動車交通局貨物課長</p>
<p>自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について</p> <p>運輸事業者について、経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築、全社内の安全意識の浸透、安全最優先の風土の定着を図ること等を目的として「運輸安全マネジメント制度」が平成18年10月から導入された。</p> <p>今般、制度導入後、これまでの運輸安全マネジメント評価の実績等を踏まえ、下記のとおり、運輸安全マネジメントの実施に当たっての新たな取扱いを定め、これに従って制度を運営することとしたので、各地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）においては、制度運営に遺憾なきを期されるとともに、自動車運送事業者（以下「事業者」という。）への周知徹底を図られたい。</p> <p>なお、「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」（平成18年9月27日付け国自総第321号、国自旅第180号、国自貨第84号）は、廃止する。</p>	<p>自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について</p> <p>運輸事業者について、経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築、全社内の安全意識の浸透、安全最優先の風土の定着を図ること等を目的として「運輸安全マネジメント制度」が平成18年10月から導入された。</p> <p>今般、制度導入後、これまでの運輸安全マネジメント評価の実績等を踏まえ、下記のとおり、運輸安全マネジメントの実施に当たっての新たな取扱いを定め、これに従って制度を運営することとしたので、各地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）においては、制度運営に遺憾なきを期されるとともに、自動車運送事業者（以下「事業者」という。）への周知徹底を図られたい。</p> <p>なお、「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」（平成18年9月27日付け国自総第321号、国自旅第180号、国自貨第84号）は、廃止する。</p>

なお、本件については、別紙のとおり、関係団体あて通知したので申し添える。

記

## I 運輸安全マネジメントの実施

### 1.・2. (略)

### 3. 運輸安全マネジメントの評価について

国土交通省（本省及び各地方運輸局）は、事業者における運輸安全マネジメントの浸透・定着を図るため、運輸安全マネジメント評価（以下「マネジメント評価」という。）を**実施し**、事業者の運輸安全マネジメントの浸透・定着状況を確認し、必要に応じて助言等を行う。

#### (1) マネジメント評価対象事業者及び評価実施機関

① 規程等義務付け事業者のうち、**事業用自動車を200両以上保有している一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者及び特定旅客自動車運送事業者並びに事業用自動車を300両以上保有している一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び特定第二種貨物利用運送事業者**に対しては、**原則として**本省大臣官房運輸安全監理官室がマネジメント評価を実施し、必要に応じて地方運輸局も参画する。

その他の規程等義務付け事業者**に対しては**、地方運輸局がマネジメント評価を実施する。

② 規程等義務付け外事業者**に対しては**、地方運輸局がマネジメント評価を実施することとし、当面、公共性が高い、又は安全性の**水準**が低いと認められる**以下**の事業者を優先的に実施する。

イ 一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する事業用自動車を100両以上保有する一般乗合旅客自動車運送事業者

ロ 専ら都市間の移動を目的として高速道路を使用して運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者

ハ 第一当事者となる死亡事故を惹起した事業者

ニ 危険物運搬車両による大量漏えい事故を惹起した貨物自動車運送事業者

### 3. (2) ~ 4. (略)

附則 (略)

**附則（平成30年5月9日 国官運安第34号、国自安第14号、国自旅第30号、国自貨第13号）**

**この通達は、平成30年5月9日から施行する。**

別添1～5 (略)

なお、本件については、別紙のとおり、関係団体あて通知したので申し添える。

記

## I 運輸安全マネジメントの実施

### 1.・2. (略)

### 3. 運輸安全マネジメントの評価について

国土交通省（本省及び各地方運輸局）は、自動車運送事業者における運輸安全マネジメントの浸透・定着を図るため、運輸安全マネジメント評価（以下「マネジメント評価」という。）を**行い**、**その実施**状況を確認し、**必要に応じ**、**事業者に対し**助言等を行う。

#### (1) マネジメント評価対象事業者及び評価実施機関

① 規程等義務付け事業者**については**、**そのうち規模の大きい40社程度の事業者について**、本省大臣官房運輸安全監理官室がマネジメント評価を実施し、必要に応じ地方運輸局も参画する。

その他の規程等義務付け事業者**については**、地方運輸局がマネジメント評価を実施する。

② 規程等義務付け外事業者**については**、地方運輸局**において**マネジメント評価を実施することとし、当面、公共性が高い、又は安全性の**レベル**が低いと認められる**次の事業者から**優先的に実施する。

イ 一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する事業用自動車を100両以上保有する一般乗合旅客自動車運送事業者

ロ 専ら都市間の移動を目的として高速道路を使用して運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者

ハ 第一当事者となる死亡事故を惹起した事業者

ニ 危険物運搬車両による大量漏えい事故を惹起した貨物自動車運送事業者

### 3. (2) ~ 4. (略)

附則 (略)

別添1～5 (略)